

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営

事業名	行政区域境界確定事務事業	担当課名	企画調整課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方自治法第5条 行政区域境界確定事務取扱要領		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
地方自治法第5条の規定による「従来の区域」について、その行政区域境界に係る土地の沿革的事実を本市と本市に隣接する市町(以下「隣接市町」という。)が確認することにより、行政区域境界を確定する。					
(事業概要等)					
土地所有者からの行政区域境界に係る確定申請により、土地所有者間における筆界確認及び法務局備付地図(地籍図)、利害関係者による現地立会い等により、その行政区域境界に係る土地の沿革的事実を本市と隣接市町が確認し、行政区域境界を確定する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	547	547	547	579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
行政区域境界確定件数	件	2	2	2	—
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度においては、2件の行政区域境界が確定しており、行政区域境界の明確化が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市が行政区域境界の確認等する必要があるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	道路・法定外公共物明示境界確定事業	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本事務を行うにあたっては、一定の専門的な知識や実務経験が必要であるが、申請件数は年間で1、2件と限られており、実務経験やノウハウが蓄積されにくい状況にある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 実務経験やノウハウが蓄積されるよう改善する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	限られた申請件数の中で、担当職員以外の職員についても、実務経験を重ねることができるよう課内での調整を図るとともに、隣接市町の担当者とも、本事務についての意見や情報の交換を行うことで、ノウハウ等の蓄積に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営
事業名	行政評価事業		担当課名	企画調整課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	17年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 行政活動に関係する市民 市職員		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市事務事業評価委員会設置条例 泉大津市行財政改革推進本部施策評価部会 設置要領		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		

(事業の目的・趣旨)

市が行う施策や事業の目的を明確にし、限られた財源を有効に活用し、市民にとってどのような成果が得られたのか、事業本来の目的をどれだけ達成できたかという視点から評価・検証を行うことにより、効率的で質の高い行政サービスを実現させることを目的とする。

事務事業評価においては、①事務事業の現状認識と職員の意識改革②成果志向による行政運営③マネジメントサイクルの確立④アカウンタビリティ(説明責任)の向上⑤第三者からの意見・評価を通じた行政サービスの質の向上を目的とする。

施策評価においては、第4次泉大津市総合計画に定めている31の基本施策について、多角的な視点から目標達成度や成果を評価し、同計画の進捗管理を行うことを目的とする。

(事業概要等)

【事務事業評価】

前年に実施した事務事業について、担当課長が事務事業評価シートにより自己評価(1次評価)を実施。うち、7事業について、事務事業評価委員会(学識者3名及び公募市民1名)を開催し、公開で事務事業外部評価を実施。その後、事務事業評価シートを公表。

【施策評価】

担当部局長が施策評価シートにより自己評価を実施。行財政改革推進本部施策評価部会(副市長を部会長とし、部局長及び学識者2名で構成)において、1施策ずつ、学識者や部局長からの質疑・意見を基に部会長が講評を行う。同評価部会での評価を踏まえ、「施策評価報告書(案)」を作成し、これを行財政改革推進本部会議(市長を本部長とし、副市長及び教育長、部局長で構成)に報告。施策評価報告書を公表。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	187	168	168	244	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	1,281	1,809	1,809	1,982	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬及び報償費				153
	費用弁償				7
	需用費				8

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
1次評価における 要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 事務事業評価数	事業	31/221	35/225	30/231	—
外部評価における 要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 外部評価事業数	事業	4/5	5/5	6/7	—
施策評価報告書における 要改善 / 施策評価数	施策	—	—	2/31	—

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

事務事業評価においては、231事業の1次評価を行い、事業の現状認識ができ、各事業について成果指向の視点でチェックすることができた。また、公開の場で外部評価を実施することで、行政だけでは気づけなかったことに気づくことができ、改善につなげるとともに、市政の透明性の向上並びに説明責任の徹底を図ることができた。
 施策評価においては、31の基本施策について、多角的な視点から目標達成度や成果を評価することができた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市として事業や施策の評価・検証を行うため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成24年度より、当日参加できない市民の方のために、当日の様相を録画し、市ホームページ上でいつでも閲覧できるようにした。また、当日の論点がずれずスムーズな運営となるよう、事前説明会の開催、コーディネーターの配置を行った。また、平成26年度からはインターネット中継も行っている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成28年度より、従前の事務事業評価に加え、その一段階上に位置する施策評価を導入したところであり、取り組みを継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	2	歳入の確保

事業名	封筒等広告事業	担当課名	企画調整課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市が業務上使用する郵便用封筒を受け取る市民 市役所に来庁した市民 封筒や庁舎モニターに広告を掲載する企業		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市封筒広告掲載要綱 泉大津市モニター広告掲載要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 長田広告株式会社 表示灯株式会社		
(事業の目的・趣旨)					
民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。					
(事業概要等)					
封筒広告や市庁舎内のモニター等を利用し、それらに広告を掲載する企業を募集し、その広告主から掲載料等を徴収する。 封筒広告については、市がホームページや広報紙により広告主を募集する。庁舎モニター広告については、広告代理店に広告主の募集から広告の掲載までを委託している。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	290
総事業費(千円) ①+②	547	547	547	290	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
広告掲載料(封筒+モニター+庁舎案内)	千円	594	894	1,276	1,176
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度末時点で、封筒広告1社、庁舎モニター広告7社、広告付きの庁舎案内及び市内地図の表示板の広告を26社掲載し、掲載料等を徴収することができた。また、市民課窓口前にモニターを1台設置しているが、番号案内表示機としても活用できるため、市民サービスの向上につながった。さらに、同モニターで行政情報を流すなど、庁舎モニターの有効活用を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度より封筒広告の掲載枠を1枠から2枠を増やすことにより、収入増を図った。 平成26年度より広告付きの庁舎案内及び市内地図の表示板の設置を行い、歳入増を図った。 平成28年度より庁舎モニター広告において、パンフレットラックを設置し、広告動画と併せたパンフレットの配架を可能とし、歳入増を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	封筒広告については、歳入(広告掲載料)及び歳出(手続きに係る人件費)を勘案すると、事業全体としては費用対効果が低い。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	C 縮小	(左記評価の理由) 封筒広告については費用対効果が低く、本取組の廃止を含めた検討が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度施策評価において、「封筒広告事業については費用対効果を検証のうえで、あり方を検討する必要がある。」といった指摘をいただいたところである。 封筒広告については費用対効果が低いため、平成29年度より廃止することとする。なお、庁舎モニター広告については、取組みを継続し、歳入確保に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	②	歳入の確保

事業名	泉大津市ふるさと応援寄附事業	担当課名	秘書広報課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市外居住者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 柔軟で健全な行財政運営をめざし、ふるさと納税による寄附促進と、地元特産品等のPR促進/販売促進との相乗効果を図る。						
(事業概要等) 泉大津市を応援し、ふるさと応援寄附を行っていただいた方に対し、謝礼としてふるさと産品を進呈する。企業に働きかけ、ふるさと産品を充実させるとともに、パンフレット作成、ポータルサイトの活用、各種イベント等でのPRにより、寄附の促進を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	975	8,666	40,280	44,551	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.45	0.25	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.20	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	2,462	1,368	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	342	171	173
	人件費合計(千円) ②	2,462	1,710	2,906	3,069
総事業費(千円) ①+②	3,437	10,376	43,186	47,620	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				477
	報償費				36,600
	旅費				16
	需要費				150
	役務費				2,717
委託料				400	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
寄附金額	千円	9,597	25,413	137,278	150,000
寄附件数	件	174	460	1,739	2,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
お礼品の充実、並びに、寄附方法の利便性改善を図ったことにより、平成28年度は前年比を大きく上回る結果となった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	ふるさと応援寄附台帳管理システムの導入
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	①クレジットカード決済の導入(平成26年6月) ②寄附区分の拡大(平成27年5月) ③ふるさとチョイスとの連携開始(平成28年9月) ④泉北タカシマヤとの連携開始(平成28年10月)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	総務省からの通知により、お礼品に対する一定の制限が設けられるようになったが、他自治体との競争に勝つためには、本市ができる限られた範囲の中で、魅力あるお礼品の開発に取り組む必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歳入確保、並びに、シティプロモーションの観点からも、更なる事業の推進が必要であるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	③ ①	行政改革の推進 市民対応と窓口でのサービスの向上

事業名	職員研修事業	担当課名	人事課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方公務員法第39条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨)					
職員の資質向上や能力開発を推進し、政策形成能力や創造的能力を有する意欲ある人材を育成する。					
(事業概要等)					
外部講師によるコミュニケーション力向上研修、政策形成研修、階層別職員研修、メンタルヘルス研修や、職員が講師となり、各部局の業務内容について講義し、受講職員の幅広い知識の習得を図る「職員による職員研修」などの実施。また、マッセOSAKA(おおさか市町村職員研修研究センター)や市町村職員中央研修所等の実施する専門研修などへの職員派遣や、民間企業における顧客志向による対人サービスや企画運営の実務を体験することを目的に、民間企業への職員派遣などを実施。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,923	2,084	1,879	2,443	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	393	311	302	320
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	3,829	3,829	3,829	4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	4,000	4,000	4,000	4,228
総事業費(千円) ①+②	5,923	6,084	5,879	6,671	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				30
	旅費				296
	需用費				6
	委託料				1,171
	負担金補助及び交付金				375

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
庁内研修開催回数	回	53	58	47	45
派遣研修数	回	69	81	72	70
庁内研修受講者数(延べ人数)	人	1,056	1,512	915	900
派遣研修受講者数(延べ人数)	人	177	204	170	170
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 研修機会の拡充に伴い、受講者数が増加しており、職員の自己研鑽の場が提供されている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉州各市にてテーマに応じて合同研修を実施している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	外部講師による研修については、内容を精査し、泉北三市、泉南五市との合同開催が可能なものについては合同研修で実施し、経費の節減を図った。 職員を講師とする研修を多く実施し、講師となる職員の説明能力の向上を図る機会を設けた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務の都合により研修を欠席となった場合のフォローについて、マッセOSAKAなど他の研修機関への受講を勧めているが、必ずしも研修受講へ結びついているとは言えない状況である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 庁内研修や派遣研修を含め、多種多様な研修を実施しているため、業務に負担をかけない形で、多くの職員が受講できている。
改革・改善策等の具体的内容	職員の研修参加については、所属長の研修に対する姿勢が大きく影響するため、特に所属長に対し、研修を通じた人材育成の必要性について理解を得るよう努めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	③ ①	行政改革の推進 市民対応と窓口でのサービスの向上

事業名	資格取得支援事業	担当課名	人事課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方公務員法第39条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨)					
柔軟で健全な行財政運営と満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開するとともに、「市民目線」に立った行政サービスを実践することを目的に、職員が専門的知識を学習し、資格を取得することを支援し、職員の意識改革、人材の育成を図る。					
(事業概要等)					
下記の資格取得に関する講習会へ職員を派遣する。 ① 社会教育主事講習 (1名) 期間 約1箇月 ② 衛生管理者講習会 (2名) 期間 3日間 ③ 安全衛生推進者養成講習会 (3名) 期間 2日					

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		170	153	81	184	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②		1,264	1,247	1,175	1,343	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				0
		旅費				37
		需用費 消耗品費				16
		役務費				15
負担金補助及び交付金				15		

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
派遣研修数	本	3	3	3	3
派遣職員数	人	6	6	6	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 派遣職員の資格取得により、専門的知識を習得するとともに、本人のモチベーションアップが図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	(一財)地方公務員安全衛生推進協会、大阪府教育委員会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度より開始事業のため、これまでの改善点は該当なし。今後、必要に応じて課内で協議し、事務改善に取り組んでいく。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	職員から研修生を公募しているが、応募数が少ない。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 専門知識を有する職員を増やすことは市民サービスの向上につながるため。
改革・改善策等の具体的内容	現在、資格取得研修が3種類となっているため、職員が有すべき資質及び資格について、研究を行う。 職員の応募数が少ないため、制度の周知を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	2	歳入の確保

事業名	市税等徴収事務事業	担当課名	税務課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 納税義務者、特別納税義務者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 地方税法、国税徴収法、泉大津市市税条例等	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 大阪府(地方税法第48条第3項の規定による徴収引継)現時点では0件	
(事業の目的・趣旨)					
市税収入の確保及び税負担の公平を図る。					
(事業概要等)					
市税の収納管理及び滞納整理及びこれらに附帯する業務					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	14,722	14,455	15,946	16,263	正職員の人数はH27年度より徴収機構への派遣職員1名を、また、H28年度より徴収一元化に伴い、2名他会計分を含む。
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	6.50	10.50	9.00	11.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	1.00	2.00	1.00	
正職員年間延べ人数×単価	35,555	57,435	49,230	63,723	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	1,710	3,420	1,729	
人件費合計(千円) ②	40,685	59,145	52,650	65,452	
総事業費(千円) ①+②	55,407	73,600	68,596	81,715	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費(287千円)・需用費(1,157千円)				1,444
	役務費(4,164千円)・委託料(6,003千円)				10,167
	使用料及び賃借料				2,704
	備品購入費(177千円)・負担金(535千円)				712
	償還金、利子及び割引料				919

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
徴収率(H28年度は見込値)	%	96.47	96.82	96.80	96.83
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 引き続き、大阪府域地方税徴収機構へ参加することによる高額滞納案件の解決に加えて、滞納処分の強化により滞納繰越分の徴収率は43.68%となった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	民間による滞納市税へのコールセンターや収納業務委託化等
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	介護保険特別会計・賦課徴収事務事業等	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	市税のコンビニ収納の当初納税通知書対応、口座振替の手続きの簡素化(ペイジー導入)、大阪府域地方税徴収機構への参加等
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成27年10月より国民健康保険料との徴収一元化を実施しているが、その際、再任用職員の退職もあり、一人当たりの担当件数が従前が約400件程度であったものが、800件程度まで増加した。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) 収納整理及び滞納整理は、地方税法や国税徴収法に基づく地方自治体の重要な責務であるとともに、市税の確保は市の歳入の根幹をなすものであり、また他の納税者との均衡を図るためにも、徴収率の向上が必要であり、継続する事業でなければならない。
改革・改善策等の具体的内容	徴収機構やここ数年の滞納処分の強化により、滞納繰越案件数は減少傾向にある。いままでは、比較的、滞納繰越分に力を入れていたが、早期滞納処分着手により、滞納繰越にさせないといった現年の徴収に一定、シフトチェンジをする必要がある。また、機構へ派遣していた職員も2名となり、係全体の徴収スキルの向上も図られた。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	①	健全で効率的・効果的な財政運営

事業名	会計出納業務事務	担当課名	会計課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方自治法第170条・171条 泉大津市財務規則	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市財政の健全な運営を図るため、適正な会計出納業務を行うこと。				
(事業概要等) 現金、有価証券及び物品に関する出納事務を迅速かつ正確に行うこと。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,220	5,216	5,180	5,292	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	3,420	3,420	3,420	3,458
	人件費合計(千円) ②	8,890	8,890	8,890	9,251
総事業費(千円) ①+②	14,110	14,106	14,070	14,543	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				1千円
	需用費(消耗品費)				27千円
	(印刷製本費)				51千円
	役務費(手数料)				5,071千円
	貸付金(つり銭)				30千円

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	様々なケースに対応し速やかな判断の積み重ねにより進めていくことが多い事務であるため、アウトソーシングに向かない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	支払日の統一(毎月5日・15日・25日)化を推進している。それ以外の支払日の場合も、指定金融機関との電算システム上での処理化を推進するなど支払事務の効率化に努めてきた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現金(基金も含む)の保管において、ペイオフの解禁、超低金利の下、安全性の確保を最優先としながら、如何に効果的な資金運用を行えるか。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 現金、有価証券及び物品に関する出納事務は、迅速かつ正確に行われている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	①行財政運営	①	健全で効率的・効果的な財政運営

事業名	会計審査業務事務	担当課名	会計課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方自治法第232条の4 泉大津市財務規則第42条	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)				
市長(各課)が、支出負担行為に基づき現実に公金を支出する必要が生じた時に、会計管理者(会計課)に対して行う支出の命令を「支出命令」という。この「支出命令」について、適法に支出義務が存在しているか、会計管理者(会計課)が審査すること。				
(事業概要等)				
市長(各課)から提出される支出命令書等について、当該支出負担行為が法令や予算に違反していないことやその支出負担行為に係る債務が確定していること、また金額に誤りがないことや請求者が正当な債権者であること、並びに支払の時期が適切であることなどを審査・確認すること。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	379	357	382	391	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	2.00	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.50	2.00
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	10,940	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	1,710	2,565	3,458
	人件費合計(千円) ②	9,915	9,915	13,505	12,148
総事業費(千円) ①+②	10,294	10,272	13,887	12,539	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費)				41千円
	(印刷製本費)				341千円

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
総合振込による債権者への支払件数	件	6,109	6,235	6,016	6,300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各課から提出された支出命令書等を審査して、期日までに正しく支払が行われている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	審査事務は短時間で支出命令書等の審査と、それに伴う各課との調整が必要であるため、アウトソーシングに向かない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	会計課が会計審査事務を迅速に行うためには、各課の会計担当職員のスキルアップが欠かせない。そのため各課に対し会計事務に必要な情報の提供を行うとともに、それら職員を対象にした「会計事務研修会」を実施した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	会計審査事務は、様々な知識を持って支出の原因となる契約その他の行為から、現金の支出までの一切の行為を短時間で正確に審査する必要があることから専門的な職員のマンパワーに頼る部分が多い。そのため全庁的に進めている事務の効率化(機械化・アウトソーシング)に如何に対応していくのが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 提出された支出命令書の審査が、支払期日までに正確かつ迅速に行われている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	②市政の情報発信	1	広報活動の充実

事業名	広報紙発行业業	担当課名	秘書広報課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	S29	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 印刷製本業務と配布業務		
(事業の目的・趣旨)					
市の重要施策や行政情報などを広く市民に伝え、市政への理解促進や生活関連情報・イベントなどの情報を市民へ提供することを目的とする。					
(事業概要等)					
毎月32,000部発行し、自治会配布のほかポスティングにより全戸へ配布。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	18,799	17,080	16,753	17,817	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.80	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.00	0.30	0.30
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	4,376	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	0	513	519
	人件費合計(千円) ②	3,624	4,376	3,248	3,415
総事業費(千円) ①+②	22,423	21,456	20,001	21,232	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				12,757
	役務費				3,267
	使用料及び賃賃料				415
	報償費				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
広報紙配布実数	部 (1か月)	30,146	30,481	30,518	30,600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	若者から高齢者まで、より多くの市民に読んでもらうため、より見やすく、分かりやすい紙面になるような工夫を絶えず行っている。 平成27年度から広報モニターアンケートを実施し、市民の声を紙面づくりに反映している。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	○掲載する情報が、市民が必要としているものとかい離していないかニーズを把握する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成27年度より導入した市民広報モニターを今後も継続して活用し、アンケートなどを通じて、市民目線から意見をもらうことで、より市民目線に立った、見やすく、わかりやすい紙面づくりに努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	②市政の情報発信	2	広聴活動の充実

事業名	広報広聴活動事業	担当課名	秘書広報課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)				
すべての市民に情報が届けられるまちをめざし、ホームページ・フェイスブックなどにより、行政情報や本市の魅力などをより多く提供することで市民の利便性向上を図るとともに、シティプロモーション・定住促進を図る。また、さまざまな情報を公開することで行政の透明化を図ることを目的とする。				
(事業概要等)				
ホームページやフェイスブックの新規ページ作成や既存ページの更新を行い、情報提供の充実を図る。シティプロモーションや定住促進を図るため、ポスターなどを作成する。 広聴においては、メールや投書、「市長への提言」、タウンミーティングなどあらゆる方法で市民からの要望・意見を受け付け、地域の課題や市民ニーズを把握し、それを施策に反映する。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	0	1,667	10,747	2,468		
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				H26までは、広聴事業としていたため、予算なし。 H27からは広報広聴事業として、ホームページ管理システム料などを予算化。 H28駅前でのシティプロモーション事業などで予算が増。	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※	正職員の年間延べ人数		0.50	0.70		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	2,735	3,829		4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0		0
	人件費合計(千円) ②	0	2,735	3,829		4,055
総事業費(千円) ①+②	0	4,402	14,576	6,523		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	需用費				60	
	使用料及び賃借料				1,536	
	委託料				8,000	
	負担金				24	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
フェイスブックいいねの数	件	621	921	1,100	1,200
陳情・要望受理件数	件	190	183	185	-
市長への提言受理件数	件	68	66	75	-
タウンミーティング(ふれあい対話)参加者数	人	237	337	208	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 行政情報や本市の魅力などをより多く提供することで市民の利便性向上が図られている。メールや投書、市長への提言、タウンミーティング(ふれあい対話)など、さまざまな広聴手段を用意することで、さまざまな市民からの意見を聴取でき、市民ニーズを把握するうえで重要な役割を果たしている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年4月にトップページをリニューアルしたホームページでは、意見を投稿しやすいようにトップページの見やすい位置に「市民の声」欄を設置した。また、同時期に公式フェイスブックの運用を開始、情報発信を強化するとともに、市民の声が聴取できる手段を増設した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 広報広聴活動は、市民サービスの向上のうえで、必要不可欠な事業。今後も、積極的な広報と、広聴を進めていく。 また、シティプロモーション活動を行い、泉大津のよいところをたくさんの方々に知ってもらうことで、泉大津に住み続ける人、新たに住む人、訪れる人の増につなげるなど、定住促進を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	②市政の情報発信	③	情報の公開と管理

事業名	情報公開事業	担当課名	総務課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市情報公開条例・泉大津市個人情報保護条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨)						
市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保護と市政への参加をより一層推進し、市政を公正かつ効率的に運営し、市民福祉の向上を図り、市民の市政への信頼と理解を深め、地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与すること、また、市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人尊厳の確保と市民の基本的人権の擁護に資することを目的とする。						
(事業概要等)						
条例に基づき個人情報等の適正な取扱いを確保したうえで、市民が必要とする情報を積極的に公開するとともに、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を運営する等、市の情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	88	80	40	151	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	3,282	3,282	3,476
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	3,282	3,282	3,282	3,476
総事業費(千円) ①+②	3,370	3,362	3,322	3,627	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				36
	旅費				4

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値

(指標を設定できない理由)

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用する事業であるため、その成果を数値化するのは困難である。

(成果の概要)

個人情報等の適正な取扱いを確保したうえで、市民が必要とする情報を積極的に公開する等、制度の適正な運用が図れた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	公開する文書等を市が判断する必要があるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし
----------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 現状適正に運用されているため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名		基本施策名		NO	施策の展開方向
	7	健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	3	公共施設	②	施設の長寿命化・適切な維持保全 の推進

事業名	庁舎維持管理事業(清掃)	担当課名	総務課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 建築物の衛生的環境の確保に関する法律 (ビル管理法)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間事業者	
(事業の目的・趣旨) 市庁舎の維持・管理のため。						
(事業概要等) 庁舎維持管理に必要な業務の資格を持つ民間業者に委託する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	7,329	7,878	7,116	7,116	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	7,329	7,878	7,116	7,116
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	86	86	0	0
	人件費合計(千円) ②	359	359	274	290
総事業費(千円) ①+②	7,688	8,237	7,390	7,406	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				7,116

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
清掃日数	日	244	243	243	244
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 庁舎維持管理(清掃)を適正に行うことにより、市民サービスの向上が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	使用頻度や汚れ具合等に応じて、清掃回数及び方法の見直等を行い、仕様書に反映させた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に無し。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 来庁者に対して、不快感を与えないため。
改革・改善策等の具体的内容	入札時には、仕様書の見直しを行い、必要最低限の業務委託とする。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	③公共施設	②	施設の長寿命化・適切な維持保全 の推進

事業名	庁舎施設整備事業	担当課名	総務課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
市民サービスが円滑に行えるよう、庁舎施設整備を行う。						
(事業概要等)						
庁舎の老朽した部分についての補修及び設備充実を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,062	2,000	2,000	2,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	5,062	2,000	2,000	2,000
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	5,609	2,547	2,547	2,579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				2,000

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 庁舎施設整備事業については、老朽した部分についての補修及び設備充実をおこなう事業であり、それを数値化するのには困難であるため。					
(成果の概要) 市民生活応援窓口の設置及び施設の老朽化した部分の補修・交換をおこなった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	庁舎管理は、庁舎内で完結しており、外部団体等との連携は不可能である。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に無し
----------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公共施設等適正配置基本計画第2期(H34~38)で、大規模改修予定。その際は、外壁補修や塗装を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 庁舎の老朽化に対処し、市民ニーズに応じた設備整備が必要なため。
改革・改善策等の具体的内容	第2期(H34~38)に予定する大規模改修にむけたリスト作成準備が必要。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実・強化

事業名	法律相談事業	担当課名	秘書広報課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 法律事務所	
(事業の目的・趣旨)				
市民が抱える法的な問題解決の一助となることを目的とする。				
(事業概要等)				
法律事務所と顧問契約し、毎週木曜日と第2火曜日に、市民を対象に無料法律相談を実施。前日に電話予約で先着8人まで。相談時間は、1人20分間とする。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,837	1,867	1,750	1,808	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	1,436	1,436	1,436	1,504
総事業費(千円) ①+②	3,273	3,303	3,186	3,312	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,750

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
法律相談相談者数	人	379	403	364	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 相談利用率が約8割となっており、市民の利益向上に寄与できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	法律事務所
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度から顧問契約先の弁護士事務所を変更し顧問料の見直しを図った。広報紙の裏表紙に市民相談日、内容の一覧を掲載し、周知を図っている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	第2火曜日の実施については、比較的空きが多いため、弁護士による無料法律相談を実施していることについて、更なる市民への周知徹底が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の抱える問題・悩み解決に対し、適切に対応できる弁護士相談は今後も必要。無料法律相談について周知徹底しながら、今後も現行通り実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実・強化

事業名	市民相談事業	担当課名	秘書広報課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 行政相談委員のみ行政相談委員法。行政相談委員候補者の選考に関する留意事項(総評相第5号行政相談課長通達)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等) 一般相談、交通事故相談は嘱託職員により実施しているが、司法書士相談、測量相談などは各専門家に依頼			
(事業の目的・趣旨) 市民のあらゆる悩み、要望、相談などに応じることを目的とする。				
(事業概要等) 嘱託職員による一般相談および交通事故相談、行政相談委員による行政相談、司法書士による不動産の権利関係などの相談、土地家屋調査士による土地の境界に関する相談、不動産売買などの諸問題を相談する不動産相談、税理士による税務相談、行政書士による遺言や相続相談などを実施。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,018	3,034	3,032	3,054	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,539	1,539	1,539	1,556
	人件費合計(千円) ②	2,086	2,086	2,086	2,135
総事業費(千円) ①+②	5,104	5,120	5,118	5,189	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				2,801
	旅費				199
	需用費				4
	負担金、補助及び交付金				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
相談者数	人	512	412	337	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	司法書士協会、土地家屋調査士協会など各種協会と連携済み
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	市民相談員のスキルアップを図るため、積極的な情報提供を行うなど研修機会の増加に努めた。 市で行っている相談業務について広報紙内で特集を設け、市民への周知徹底を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各種専門家による無料相談を定期的実施しているが、相談科目により利用率のばらつきがあるため、更なる市民への周知徹底が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 現代社会では、複雑・多様化した一般相談や交通事故相談の数は年々多くなり、専従の嘱託職員による対応は意義がある。また、専門家による各種相談においてもあらゆる相談に対応でき、市民が安心して生活できるよう今後も必要。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	④	市民サービスの利便性の向上

事業名	庁内ラン整備事業	担当課名	総務課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 直接的には市職員、間接的に市民・企業・その他団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間事業者	
(事業の目的・趣旨) 本庁、出先機関のネットワーク化により、行政事務の簡素化、情報の共有化、ペーパーレス化等を図るとともに、市民への情報提供手段を整備する。						
(事業概要等) 庁内向け事務支援システムとして、グループウェア、電子メール、インターネット環境、財務会計システム等の運用						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	23,708	23,624	34,996	52,976	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	1,410	1,705	1,707	1,751
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	26,443	26,359	37,731	55,873	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				328
	役務費				3,251
	委託料				7,520
	使用料及び賃借料				23,897

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
本庁と出先機関の接続による庁内LANの整備	施設	16	16	29	27
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各職員の庁内ラン端末に、クライアント管理ツールを導入し、操作履歴の管理を行った。認定こども園等13施設に庁内ランを導入した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	庁内ランPC初期設定
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各職員の庁内ラン端末に、クライアント管理ツールを導入し、操作履歴の管理を行うことにより、セキュリティを高めた。あわせて、セキュリティに関する職員の意識向上のため、研修を開始した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	自治体を標的とした迷惑メールの増加などへの対応のためには、庁内ランと外部のインターネットの分離が必須である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 効率的な事務処理において庁内LAN整備は必須であると考え
改革・改善策等の具体的内容	セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を行うが、セキュリティ強化と効率性は反比例の関係にある。 セキュリティ水準の保持と事務効率化の均衡を保つため、庁内ランと分離したインターネット回線を導入し、閲覧・印刷ができるような環境を検討する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	②	市民サービスの利便性の向上

事業名	文書管理事業(郵便)	担当課名	総務課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市文書規程	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)					
1 行政に関する制度を適正に運営する。 2 条例改正等の事務を適正かつ効率的に行う。 3 行政文書を適正かつ効率的に送付及び收受する。 4 機密文書を適正かつ効率的に廃棄する。					
(事業概要等)					
1 法令図書の加除 2 郵便物の処理 3 市例規集の更新 4 機密文書の廃棄					

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		15,976	16,678	16,159	17,862	文書管理事業 中、郵便料金が 占める額の割 合については、 79.0%(平成29 年度予算)
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等						
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	3,282	3,282	3,476	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	3,282	3,282	3,282	3,476	
総事業費(千円) ①+②		19,258	19,960	19,441	21,338	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,210
		役務費				12,617
		委託料				2,332

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 事業の主な内容が行政文書等の送付及び收受(郵便物の処理)であり、その成果を数値化するのは困難である。					
(成果の概要) 法令図書や市ホームページに掲載している例規集を最新のものに更新することで、適正で効率的な行政の運営に資することができた。また行政文書等の送付及び收受並びに機密文書の廃棄を適正かつ効率的に行うことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし
----------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果を継続するため、現状維持が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	②	市民サービスの利便性の向上

事業名	電算処理事業	担当課名	総務課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民・企業(法人)・社会保険庁等の関係機関			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法 等	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間業者	
(事業の目的・趣旨) 行政事務の電算化による効率化及び迅速化を目的とする。						
(事業概要等) 住民記録、税、国民年金、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの住民情報システム全般の維持管理及び法改正、制度改正時に係るシステム改修、プログラム修正など。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	96,399	129,329	107,587	63,769	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	16,615	27,519	15,995	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	99,134	132,064	110,322	66,666	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				9
	需用費(消耗品)				1,032
	委託料				50,709
	使用料及び賃借料				53,637
	負担金、補助及び交付金				2,200

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) マイナンバー制度への対応に向けたシステム改修及び総合運用テストの実施 自治体セキュリティ強靱化対応					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	2要素認証(指紋及びPW)システムの導入により、セキュリティ強化を行った。各課の住基利用端末に、クライアント管理ツールを導入し、操作履歴の管理を行った。システムの保守性とコストの観点から、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用課からは操作性を重要視したカスタマイズの要望があるが、システムの安定性保持のためには、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり (左記評価の理由) 市民サービスの向上、行政の効率化のためには、電子自治体を志向していくもの。情報セキュリティ対策強化も必須である。
改革・改善策等の具体的内容	従前のシステム利用は、各課の事務にシステムを合わせる事が多く、その結果、カスタマイズが頻出し、システムの安定性を損なうこともあった。平成26年の新システム導入後は、可能な限り、システムに各課の事務を添わせ、安定的なシステム運用を行っており、今後もこの方針を庁内各課との調整のもと実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	戸籍事務事業	担当課名	市民課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和22年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 民法、戸籍法等	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
戸籍は、人の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録公証するもので、戸籍に記録、管理を行っている。平成18年2月25日に戸籍業務電算化を行い、より迅速で正確な戸籍記録が可能となっている。						
(事業概要等)						
本市に提出された各戸籍届出書の受理について審査し、本籍人に関する戸籍届出について、新戸籍編製や必要な身分事項の記録、除籍等の処理を行なう。非本籍人届書については、審査後に本籍地や住所地に必要な通知を行なう。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	12,770	12,778	12,763	12,871	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	74			
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	5,167	4,928	5,340	12,871
	受益者負担・商品分布収入等	7,529	7,850	7,423	
人件費※	正職員の年間延べ人数	2.80	2.80	2.80	3.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.80	1.80	1.80	1.80
	正職員年間延べ人数×単価	15,316	15,316	15,316	17,379
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	3,078	3,078	3,078	3,112
	人件費合計(千円) ②	18,394	18,394	18,394	20,491
総事業費(千円) ①+②	31,164	31,172	31,157	33,362	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費・印刷製本費)				577
	役務費				104
	委託料				6,035
	使用料及び賃借料				6,035
	その他(旅費)				12

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
届出書受付件数(本籍人・非本籍人)	件	2,557	2,514	2,406	2,303
他市区町村から送付分	件	1,408	1,370	1,372	1,374
新戸籍編製数及び戸籍全部消除数	件	1,148	1,160	1,138	1,116
処理事件数(新戸籍編製数及び戸籍全部消除数含む)	件	1,158	1,165	1,146	1,127
(指標を設定できない理由) 正確性や迅速性の指標化が困難。					
(成果の概要) 平成18年の戸籍電算化により、事務処理の正確性・迅速性は図られた。 平成25年度の戸籍法施行規則の改正により戸籍副本データ管理システムが構築され、災害時の戸籍再製に迅速に対応できるようになった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	法務局との協議を行う必要があると考えられる。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年に戸籍電算システムを導入。 戸籍届出提出に伴う課内での諸手続き案内について整理を行った。 法務局だけではなく近隣市町村との連携を深め、戸籍処理に関する情報収集に努めている。 平成25年度戸籍副本管理システム導入に対応した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	戸籍法の改正や通達による戸籍事務の取扱いの変更が相次ぎ、戸籍システムのカスタマイズだけでは対応できない処理も増加しており、戸籍事務従事者職員に、より専門的な知識と経験が要求される。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法定受託事務であり、廃止・休止することはできない。
改革・改善策等の具体的内容	戸籍事務は、一定の学習期間や経験を必要とする非常に専門的な事務であり、戸籍システムでの端末処理ができるだけでは足りない。事務従事職員が様々な戸籍事件に適切な対応ができるように、法務局等で行われる研修等に積極的に参加し、その知識や資質の向上に努めることが窓口事務の改善につながると考えられる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	1	市民対応と窓口でのサービスの向上

事業名	住基・印鑑登録事務事業	担当課名	市民課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和42年度(住基)	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に居住する人(住民基本台帳) 市内に居住する満15歳以上の人【成年被後見人を除く】(印鑑登録)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法、泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例等	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 住民からの住民異動届や職権により住民票及び戸籍の附票を記載し、住民の住所等に関する記録の適正な管理を行う。 印鑑登録及び証明に関する条例等に基づき、印鑑の登録を行うことにより、不動産登記、自動車の登録、公正証書の作成、権利義務の発生など重要な取引等に使用される印鑑登録証明書を発行する。						
(事業概要等) 住民異動届等の住民基本台帳事務、印鑑登録事務、各種証明の発行(住民票の写し、印鑑証明書、戸籍附票、戸籍全部事項証明(謄本)・個人事項証明(抄本)外)及び受付業務。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,953	1,064	1,073	17,676	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金	288			
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	17,304	1,064	1,073	17,676
人件費※	正職員の年間延べ人数	5.50	5.50	5.50	5.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	5.75	5.75	5.75	5.75
	正職員年間延べ人数×単価	30,690	30,085	30,085	31,862
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	12,880	9,833	9,833	9,942
	人件費合計(千円) ②	43,570	39,918	39,918	41,803
総事業費(千円) ①+②	45,523	40,982	40,991	59,479	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				13
	需用費				924
	役務費				40
	負担金、補助及び交付金				27
	貸付金				69

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
住民異動届出件数	件	8,744	8,836	8,487	8,500
印鑑登録申請受付・廃止件数	件	2,903	2,723	2,831	2,900
住民票・戸籍附票等の交付件数	件	52,332	53,019	51,821	52,000
印鑑登録証明書の交付件数	件	14,449	14,106	14,338	15,000
(指標を設定できない理由) 正確性、迅速性の指標化が困難。					
(成果の概要) 住民の居住関係の公証をはじめ、さまざまな市が行う各種行政サービスの基礎としての住民基本台帳の整備更新並びに不動産登記、自動車の登録、公正証書の作成、権利義務の発生など重要な取引等に使用される本人確認の手段となる印鑑登録証明を発行し、市民の利便性の向上が図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地方公共団体情報システム機構
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	大量かつ重要な個人情報を取り扱う業務であることから、十分な情報保護の対策を基本とした上で、正確で迅速なサービスの提供を行わなければならないが、そのためには、職員の意識や経験等の高い資質が要求される。その一方で、多様化する市民ニーズに対応できるよう、費用対効果を含め、種々検討を重ねる必要がある。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大量かつ重要な個人情報を取り扱う業務であることから、十分な情報保護の対策を基本とした上で、正確で迅速なサービスの提供を行わなければならないが、そのためには、職員の意識や経験等の高い資質が要求される。その一方で、多様化する市民ニーズに対応できるよう、費用対効果を含め、種々検討を重ねる必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令に基づく事務であり、廃止・休止することはできないが、いろいろな視点から手法を検討することは可能。
改革・改善策等の具体的内容	当該事業については、引き続き、市民の個人情報保護を重視した事業として実施するとともに、更なる市民サービスの向上を図るため証明書発行の業務委託を視野に入れている。また、マイナンバーの導入にあわせて、住民票などのコンビニ交付の検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービスの利便性の向上

事業名	証明書発行専用窓口事業	担当課名	市民課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 住民基本台帳に記載されている市内居住者、印鑑登録を行っている市内居住者及び本籍地が市内に在る者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法、泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例、泉大津市手数料条例等			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 市役所における日曜日の証明書発行専用窓口を設置することにより、証明書を受けたくても平日に来庁することができない市民の利便性を図る目的である。						
(事業概要等) 平成20年度から、平日の窓口混雑の緩和を図るとともに平日に来庁することができない市民へのサービスの向上を図るため、日曜日の証明書発行専用窓口を試行開設した後、21年度より日曜日の証明書発行専用窓口を設置した。また25年10月より現在戸籍謄(抄)本の発行も可能となった。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	44	43	44	44	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	720	726	792	792
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	855	865
	人件費合計(千円) ②	1,402	1,402	1,402	1,444
総事業費(千円) ①+②	1,446	1,445	1,446	1,488	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				4
	貸付金				40

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
各種証明書発行件数(市民課)	件	1,827	1,838	1,981	2,000
各種証明書発行件数(税務課)	件	221	206	270	280
証明書発行件数に占める証明書専用窓口証明書発行件割合(市民課)	%	3.3	3.3	3.5	3.6
証明書発行件数に占める証明書専用窓口証明書発行件割合(税務課)	%	2.0	1.8	2.3	2.4
(指標を設定できない理由) 正確性、迅速性の指標化が困難。					
(成果の概要) 平成21年度より日曜日の証明書発行専用窓口を9時から5時で設置し、年間52日程度で開設している。日曜開庁の証明書発行者数は、初年度の21年度は1,005名(1日平均19.5名)であったが28年度は2,251名(1日平均40.1名)の方に対し証明書を発行し、住民のニーズに対応してきた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	日曜日における証明書発行専用窓口を実施していることについて、ホームページや市民課窓口ポスターを配置、及びチラシの配布をすることで、利用者が増加してきた。また、平成25年10月より現在戸籍謄(抄)本も新たに発行可能となり、市民のニーズに対応してきた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成21年度より日曜日の証明書発行専用窓口の利用者が増加傾向にあるものの、現在もなお、日曜日の証明書発行を実施していることを知らない方がいるため、引き続き周知を行うとともにその周知方法についても課題がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民サービスの向上を目指し、今後も継続する。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き日曜日に各種証明書の発行を実施することで、平日の窓口混雑の緩和を図るとともに、マイナンバー制度の導入により個人番号カードを用いたコンビニ交付について検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービスの利便性の向上

事業名	旅券発給事業	担当課名	市民課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津に住所を有するもしくは居住実態のある市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 旅券法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 伊藤喜ベストメイツ(株)	
(事業の目的・趣旨) 大阪版地方分権推進制度に基づき府事業の権限移譲が進められる中、平成18年の旅券法一部改正に伴い、事務処理特例条例により府事務の一部を移譲することが可能となった。これを受け、市民サービス向上の一環として、平成27年10月より市役所で旅券発給窓口を開設することとなった。						
(事業概要等) 旅券の申請と交付、その他案内など。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	0	17,205	33,105	31,068		
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				財源内訳のうち、「その他特定財源」は、収入印紙・大阪府証紙売りさばき手数料、「受益者負担等」は、印紙・証紙の売りさばき金である。	
	府支出金		1,054	1,074		1,001
	地方債					
	その他特定財源		409	758		750
	受益者負担・商品分布収入等		11,416	27,089		25,422
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.70	0.60	0.60	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	3,829	3,282	3,476	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	3,829	3,282	3,476	
総事業費(千円) ①+②	0	21,034	36,387	34,544		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	旅費				13	
	需用費(消耗品費)				27,062	
	委託料				6,000	
	貸付金				30	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
H27.10より市民課パスポート窓口の設置。 申請者実績(H27.10～)	件		1,003	2,090	2,090
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	旅券発給業務の安定化。長期継続契約による業務委託。
----------	---------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	府交付金による歳入額に比して市一般財源からの支出額が大きい。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	(左記評価の理由) A 現行どおり 府下で旅券を申請する泉大津市民の8割が市民課で申請しており、市民の利便性の向上に資するものとなっているから。
改革・改善策等の具体的内容	府に対し、事務移譲交付金の増額を要望していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービスの利便性の向上

事業名	番号制度事務事業	担当課名	市民課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 住民基本台帳に記載されている市内居住者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法、番号法、番号整備法、公的 個人認証法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うための基盤として、 すべての住民に個人番号を付番し、市民の行政手続きの簡素化など、利便性の向上を図ることを目的とする。						
(事業概要等) 市民の各種行政サービスを円滑に実施させるとともに利便性の向上を図るため、個人番号を付番する。 具体的には、平成27年10月から個人番号通知を行うとともに、平成28年1月から利用開始される個人番号 カードについて、申請があった市民に対し交付業務を行っている。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		22,880	15,426	10,399	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金		22,724	16,236	10,348
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		26	29	64
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数		4.00	4.00	4.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		3.30	3.30	2.30
	正職員年間延べ人数×単価	0	21,880	21,880	23,172
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	5,643	5,643	3,977
	人件費合計(千円) ②	0	27,523	27,523	27,149
総事業費(千円) ①+②	0	50,403	42,949	37,548	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				3,354
	旅費				24
	需用費				29
	負担金、補助及び交付金				12,019

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
マイナンバーカード交付枚数	枚		1,864	4,703	4,800
3月31日現在の人口割に対する個人番号カードの交付率 (平成29年3月31日 75,289人)	%		2.46	6.24	7.00
(指標を設定できない理由) 正確性、迅速性の指標化が困難。					
(成果の概要) 各種行政サービスを円滑に実施し、利便性の向上を図るための社会基盤づくりを行うとともに、初年度から6,567人の方々に、マイナンバーカードを交付した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	個人番号カード交付手続きを円滑に遂行するため、臨時窓口を設け、市民の待ち時間を短縮できるよう改善した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	マイナンバーカードをもっと多くの方が取得できるよう、市民に対してホームページ等を利用し、番号(マイナンバー)制度事務事業の内容について周知を図る。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法定受託事務として、市民の各種行政サービスを円滑に実施させるとともに利便性の向上を図るため、今後も継続する。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、マイナンバー制度を施行することにより、市民の各種行政サービスを円滑に実施し、利便性の向上を図るとともに、コンビニによる証明書発行についても研究する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上
事業名	市営葬儀事業	担当課名	市民課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市営葬儀条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 株式会社セルビス	
(事業の目的・趣旨)						
昭和26年に新生活運動の一環として低兼で荘厳な葬儀の執行を目的として発足。 当初は直営にて葬儀を執り行ってきたが、時代の流れにより、平成14年度より民間業者に市営葬儀業務を委託している。						
(事業概要等)						
納棺、祭壇の飾り付け、告別式の司会進行から火葬までの葬儀全般の執行を行っている。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,408	3,981	3,061	5,765	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	3,838	3,476	2,876	5,765
	受益者負担・商品分布収入等	570	505	185	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30			
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,701	2,188	2,188	2,317
総事業費(千円) ①+②	7,109	6,169	5,249	8,082	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費・印刷製本費)				834
	委託料				2,227

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
市営葬儀件数	件	45	27	15	50
葬儀件数	件	613	637	623	600
市営葬儀利用率(市営葬儀件数/葬儀件数×100)	%	7.3	4.2	2.4	8.3

(指標を設定できない理由)
 年間の葬儀件数及び市営葬儀件数が特定できないため、成果指標の予想値・目標値の正確な設定が困難。

(成果の概要)
 民間葬儀ホールの開業に伴い、市営葬儀の執行件数は減少傾向であるが、最近では親しい身内だけが参加する「家族葬」を希望する人も増加している。葬儀費用をなるべく抑えたい方の需要もあることから、市営葬儀はこれ以上減少はしないと考えられる。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年4月1日告別式執行分より市営葬儀の業務を直営から民間業者委託に変更した。 業者との連絡を頻繁に行い、市民からの不満の声があった点を検討し改善に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成29年5月末で前委託業者との契約期間が終了。見積合わせにて、1件当たりの委託金額が79,380円から80,969円で契約を予定している。 葬儀を行わず火葬のみを希望するケースが増加しているため、今後仕様等の見直しも必要と考えられる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 葬儀の諸手続きについて全て行ってくれる業者葬は、親族の人的負担が軽く済むが、金額的に負担が大きい。経済事情等により民間葬儀を行うことができない場合があり、低廉で荘厳な市営葬儀を要望する声は強い。今後のコスト面やサービスのあり方等を検討し、継続していく。
改革・改善策等の具体的内容	委託業者が変更となったが、より充実したサービスを提供できるよう検討・指導に努める。また入札に係る仕様の見直しを行っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上
事業名	火葬場維持管理事業	担当課名	市民課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度～	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市営火葬場条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社 五輪 公益社団法人 シルバー人材センター		
(事業の目的・趣旨)					
背景: 公益性の高い、市民生活の基盤となる事業であるため、市が実施する必要性があること。 目的: 適正かつ円滑な火葬の執行により、公衆衛生その他公共の福祉の保持を図ること。					
(事業概要等)					
①火葬の執行 ②施設運営及び維持管理					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	29,666	33,751	35,922	36,876	平成23年6月1日より旧火葬場廃止及び新火葬場ゆうしお供用開始。平成29年度火葬場火葬業務委託契約の更新あり。	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	13,417	15,953	18,208		20,396
受益者負担・商品分布収入等	16,249	17,768	17,714	16,480		
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.30	0.30		0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	1,641	1,641		2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0		0
人件費合計(千円) ②	3,282	1,641	1,641	2,897		
総事業費(千円) ①+②	32,948	35,392	37,563	39,773		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)				12,083	
	役務費				179	
	委託費				23,630	
	貸付金				30	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
火葬場稼働日数	日	362	363	362	363
火葬取扱件数(死体・死胎・一部火葬)	件	622	645	636	630

(指標を設定できない理由)

事業成果が目標(成果指標)による管理と親和性がないため。

(成果の概要)

- ①現時点において、適正かつ円滑な火葬の執行が行われていること。
- ②丁寧な清掃等により場内の美観は保持されていること。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	人体火葬については特になし。 平成23年6月より、動物の単体火葬を実施している。また受付については平成25年度からゆしお管理事務所にて行っている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 【事業実績・成果】(具体的な事業の成果)に同じ。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	公園墓地維持管理事業	担当課名	市民課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和62年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市公園墓地条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 公益社団法人 シルバー人材センター		
(事業の目的・趣旨)					
背景: 継続性及び公益性が要請される事業であるため、市が実施する必要があること。 目的: 適正な墓地区画の供給及び維持管理により、市民の墓地需要に対応すること。					
(事業概要等)					
①墓地区画の供給(年1回 期間を定め募集、抽選) ②墓地使用に関する届出・記帳による管理 ③墓地使用者の管理料の徴収 ④施設内の一般管理					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	13,055	8,931	9,540	9,454	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	13,055	6,271	4,705	9,454
	受益者負担・商品分布収入等		2,660	4,835	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.90
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	5,214
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346
	人件費合計(千円) ②	4,718	4,718	4,718	5,560
総事業費(千円) ①+②	17,773	13,649	14,258	15,014	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)				417
	役務費				280
	委託料				2,902
	償還金、利子及び割引料				5,941

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
墓地区画供給数 (平成27年度実績値は忠岡町分1区画含む)	区画	10	3	7	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①返還墓地について使用者募集を行ってきた結果、現時点において、「遺骨を所有し墓地のない市民」の需要に対して十分な供給を行った。 ②敷地内の植樹帯、通路及び駐車場については、丁寧な清掃により美しい景観が保たれている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	永代使用料は購入時に一括納付であるが、管理料は5年ごとの前納のため、連絡が取れない利用者や滞納者が増加してきたので、納付書を再送付する際に承継や住所変更の案内を同封することにより、管理事務の改善を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	年々供給数が減少し、返還区画が増加の傾向にある。 開設より30年近く経過して、管理事務所や共用部分の老朽化が見受けられる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) (事業の目的・趣旨)に同じ。
改革・改善策等の具体的内容	【課題(問題点)】に関して 長期的な墓地需要及び墓地区画の返還数を踏まえた上で、募集条件、方法などの検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に 基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	墓地組合分賦金事業	担当課名	市民課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市、和泉市墓地組合 高石市泉大津市墓地組合	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市、和泉市墓地組合同規約、 高石市泉大津市墓地組合同規約等	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津市、和泉市墓地組合及び高石市泉大津市墓地組合の運営経費を一部負担する。				
(事業概要等) 各墓地組合の規約に基づき算定される分賦金の拠出。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,417	3,773	3,906	3,950	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	3,417	3,773	3,906	3,950
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	1,159
総事業費(千円) ①+②	3,964	4,320	4,453	5,109	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	泉大津市、和泉市墓地組合分賦金				1,968
	高石市泉大津市墓地組合分賦金				1,938

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
各墓地組合の運営費を一部負担	—	—	—	—	—
(指標を設定できない理由) 事業については、各墓地組合が運営しているため。					
(成果の概要) 分賦金を負担することで、各墓地組合の運営が円滑に実施された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	一部の分賦金での運営のため、回答省略
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高石市泉大津市墓地組合分賦金については、泉大津市民の火葬場利用率が低いため、負担率の均衡が取れていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 【事業概要】(事務内容)に同じ。
改革・改善策等の具体的内容	高石市泉大津市墓地組合分賦金については、火葬場利用状況を踏まえ、協議検討し見直しを進めていく。	